



2023年7月18日

各 位

会 社 名 株式会社 ミダックホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 加藤 恵子
(コード番号：6564 東証プライム・名証プレミア)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 高田 廣明
電 話 番 号 053-488-7173

株式会社ヤマダホールディングスとの 合弁会社設立に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ

当社は、2023年7月17日開催の取締役会において、株式会社ヤマダホールディングス（以下「ヤマダホールディングス」といいます。）と合弁会社設立に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日に基本合意書の締結が完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、今後は合弁契約の締結を目指して協議及び検討を進めていく予定です。合弁契約を締結することを決議した場合には、その内容について改めてお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

昨今、経済成長や人口増加、地球温暖化による気候変動などで、環境問題は深刻化し、企業はサステナビリティ課題への対応が迫られています。このような状況の下、当社グループは、上場会社としての社会的責任を自覚するとともに、サステナビリティ社会実現に向け、廃棄物の適正処理を通じて持続可能な循環型社会を構築するための成長投資を続けております。

そして今般、循環型社会の構築と地球環境の保全を目指すことを目的とし、当社はヤマダホールディングスと戦略的共創パートナーシップの関係を構築するとともに、国内における資源循環型インフラ事業への成長投資を積極化させるため、合弁会社「(仮称)株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー」を設立するための基本合意書を締結いたしました。

ヤマダホールディングスは、家電を中心とした事業を展開しながら、「暮らしまるごと」戦略に向けて、各事業セグメントにおける成長投資を拡充しております。その中でも、“家電も資源”と捉える同社の環境事業は、グループ内における販売から再製品化までの一連の製品ライフサイクルの一翼を担っており、リユース、リサイクル事業を推進する重要部門となっております。

当社とヤマダホールディングスの協業が実現することで、ヤマダホールディングスが保有する資源循環システムと当社が保有する高度で最適な廃棄物処理能力のより一層の深化が可能になると考えております。また、本合弁会社において、環境対応技術の開発や低炭素・循環型社会の実現に向け、より最適な成長投資を行い、循環型経済圏の構築と利益の最大化を目指します。

2. 合併会社の概要

(1) 名称	(仮称) 株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー
(2) 所在地	群馬県高崎市栄町1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桑野 光正 〔なお、取締役については、当社より2名、ヤマダホールディングスグループより2名（代表取締役社長 桑野光正を含みます。）の就任を予定しております。〕
(4) 事業内容	資源循環型インフラ事業、廃棄物処分事業
(5) 資本金	90 百万円（予定）
(6) 設立年月日	2023 年 8 月（予定）
(7) 決算期	3 月 31 日
(8) 出資比率	株式会社ヤマダホールディングス 60% 株式会社ミダックホールディングス 40%

3. 合併相手先の概要

(1) 名称	株式会社ヤマダホールディングス	
(2) 所在地	群馬県高崎市栄町1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 CEO 山田 昇	
(4) 事業内容	グループ経営戦略の企画・立案及びグループ会社の経営管理・監督、グループ共通業務等	
(5) 資本金	71,124 百万円（2023 年 3 月 31 日現在）	
(6) 設立年月日	1983 年 9 月 1 日	
(7) 決算期	3 月 31 日	
(8) 大株主及び 持株比率 (2023 年 3 月 31 日時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16.28%
	株式会社テックプランニング	9.22%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.08%
	山田 昇	4.08%
	ソフトバンク株式会社	3.42%
	株式会社群馬銀行	1.69%
	ジェーピー モルガン チェース バンク 385770（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.35%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーテ ィー 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.20%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1.01%
株式会社東和銀行	0.99%	
(9) 上場会社と合併相 手先との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。

	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(10) 合弁相手先の最近 3年間の経営成績 及び財政状態 (連結)	(単位：百万円。特記しているものを除く)			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	連結純資産	672,545	676,277	611,775
	連結総資産	1,252,599	1,271,668	1,271,181
	1株当たり 連結純資産(円)	792.26	785.50	853.67
	連結売上高	1,752,506	1,619,379	1,600,586
	連結営業利益	92,078	65,703	44,066
	連結経常利益	98,875	74,136	50,064
	親会社株主に帰属する 当期純利益	51,798	50,555	31,824
	1株当たり 連結当期純利益(円)	62.82	60.96	40.25
	1株当たり配当金(円)	18.00	18.00	12.00

4. 日程

(1) 基本合意書締結日	2023年7月17日
(2) 合弁契約締結日	2023年8月中(予定)
(3) 合弁会社設立日	2023年8月中(予定)

5. 今後の見通し

本合弁会社設立による当期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、業績予想の修正等、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上